

大津町議会

第61号

平成24年8月1日

# 大津 議会だより

これまで経験したことのないような大雨

岩戸温泉・白川上流護岸崩壊、建物浸水

## 6月定例会

## もくじ

定例会報告	2
委員会レポート	3
町政を問う・一般質問 7人	4～10
議会改革・活性化に向けて前進を	11



代官橋護岸崩壊



## 6月定例会

# 迫井手ほ場整備 東西道路用地を購入 25年度完工予定

6月定例会を7日から13日まで7日間の会期で開きました。  
初日に、大津町税条例改正など4件の専決処分が報告され、質疑の後、全員賛成、一部を賛成多数で可決しました。  
その後24年度各会計補正予算、条例改正など8議案を委員会に付託して審議しました。



通学路でもある東西道路の拡幅整備

補正予算は迫井手地区ほ場整備に伴う町道用地購入費1234万円、美咲野小学校プール・防災倉庫など建築費に4072万円が主な事業で、職員の人事異動に伴う補正が大半となっています。  
迫井手地区ほ場整備は面工事がほぼ終了し、東西の幹線道路の拡幅は、25年度舗装工事（予定）で完工する見通しです。  
美咲野小学校の建設工事も最終年度となり、25年4月開校に向けて工事が着々と進んでいます。  
最終日に追加議案として都市対抗野球大会に本田技研チームが出場と

## 審議しました あなたの 請願・陳情

なったため応援団派遣の補助金1200万円が提案されました。  
全議案を賛成全員、一部を賛成多数で可決しました。

継  
続

消費税率引上げに反対する  
意見書

陳情者

熊本県建築労働組合大津分会

## 都市対抗野球大会 健闘祈る



Honda熊本 野球部

# 委員会レポート

## 経済建設

## 総務

## 文教厚生

**Q** 迫井手地区基盤整備事業で、「創設換地の取得に関する協定書」とあるがどのようなものか。また協定書はどこと結ぶのか。

**A** 整備地区内の農地で、もともと道路がなかった所に道路等の用地として、換地計画に定めることである。ほ場整備事業での専門用語である。

協定書においては、県、町、地元土地改良区の3者協定となる。

**Q** 人・農地プランについて詳細な説明を求める。

**A** 人・農地プランは集落や地域の話し合いによって作成する「未来の設計図」と位置づけられ問題を解決するため次のようなことを決定する。

○今後の中心となる経営体はどこか。

○その経営体へどうやって農地を集積するか。

○その経営体以外の農業のあり方をどうするか。

作成にあたっては農業者に対してのアンケートや集落座談会で今後の意向を把握し原案作成後、検討委員会を検討し町が作成する。

**Q** 集落ごとにとなつているが、町では何集落になるのか。また畑作地域も対象になるか。

**A** 33集落、集落営農は17組織である。プランに策定されれば畑作地域も対象となる。

**Q** 新規事業ということばならないが、集落も高齢化しており若手の就農

者を取り込み町が弾力的に進めていたきたい。

**A** 作成事業は25年度までの2ヶ年間となっている。各種支援制度を有効に受けるためにも24年度に作成したいと考えている。

**Q** 県外徴収や幹部職員による徴収はどのように行っているか。

**A** 毎年、大阪方面と東京方面を交互に1回行っている。九州管内は年間3〜4回行っている。幹部職員の徴収は、年に2回強化月間を設けて実

### 一般会計補正

施している。

**Q** 住民課における窓口証明延長業務の状況はどうなっているか。

**A** 毎週水曜日の窓口証明延長業務の受付件数は、平均20件位あり、主に印鑑登録関係の申請が多い。

「消費税率引上げに反対する意見書を求める陳情書」

陳情書の趣旨は、解る。消費税率の取り扱いについては様々な考えがある。消費税率を引上げなければ、国はやっていけない状況でもある。意見書を提出する頃には、国は決定している可能性もある。※採択の結果、継続審議

とした。

「住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定」

**Q** 大津町の外国人登録人数はどれだけか。

**A** 平成24年5月1日現在の登録者数は139人。男性44人、女性95人。世帯数120である。

**Q** 自殺対策推進事業でリーフレット作成、講師謝礼とあるが、効果があるのか。

**A** 県の事業行動計画に基づき「一人でも多くの県民のいのちを守る」ことを目標としている。そのために自殺を防ぐためのスキルを持った人材を育成する事業を行う。研修会も、気づき、

つなぎ、見守り等の意識付けができるようにしていきたい。

**Q** 美咲野小学校児童保育施設は、何人ぐらの児童を予定しているか。建物の構造はどうか。

**A** 美咲野小学校の児童見込数600人に対して2割の120人を想定して、60人の二つの学童クラブを予定。建物の

構造は、軽量鉄骨造。

**Q** 美咲野小学校のブルー・付属棟建設工事で、当初予算でなく今回の補正予算で計上した理由は。

**A** 23年度補正予算で計上したが、県と町による繰越事務調整の関係で、事業を廃止し組み替えた。24年度の国の交付金事業として、内定を得

たので、今回事業費を計上した。

**Q** 給食センター等4月の人事異動による人件費関係の減額の概要は。

**A** 調理職員が1名保育園調理業務へ異動になり、給食センター調理職員が1名減で、保育園の定員増に対応するため調理職員2名が3名に増員されたため。



# 町政を問う

## 一般質問 7 議員

各議員の質問を要約しています。ぜひ議会傍聴においで下さい。



永田 和彦議員

## 民間活用の大前提とは

町長／町民雇用・町内業者依頼していく



岩戸温泉（指定管理）



町民交流センター

民間の活力を利用して、民営化や指定管理者制度を町民の福祉に役立てることは、時代の流れでもあり有効と考える。しかし町外企業の進出による民間活用には、町民雇用や地産地消に対する協定や契約など、町民や地場

産業に対する保護措置が必要と考える。各施設を利用するのは町民である以上、付託企業に大前提として地産地消に取り組んで町づくりに参加して頂くことが町民の信頼を得るうえで重要と考える。

### 家入町長

雇用は各法人に対し、協定の中で町民の採用についての配慮を依頼しており、食材については、地産地消としての対応として、担当課より口頭での地元業者の活用を依頼、今後も引き続き施設との協議を行い、要望していく。

なお、福祉施設4施設、介護保険施設2施設及び町の社会福祉協議会の7福祉法人等では、全雇用者434名中、約半数の215名の大津町民が雇用されていて、町給食センターや大津町保育園はもちろん、7法人中4法人が、ほとんどの食材を町内業者から購入し、残

りの3法人についても委託業者に町内業者の活用をお願いしているところである。今後についても町内業者の確保、安定的な経営ができるよう、町としても関係法人等に対してしっかりと要望をしていきたい。

## 各施設の妥当性について

### 町長／成果指標点検する

様々な新しい施設が出来上がり、多くの町民に利用して頂ければ、町づくりに有効と判断されるだろう。しかしながら多くの町民が一度も利用しない施設もあるだろう。そこで各施設の評価制度をつくり長期間有効に利用可能とし、費用対効果を高めなければならぬ。

町長は町づくりに欠かせないと施政方針でも述べられたが、現在確実に

高まったのは将来に及ぶ行政経費である。各施設の有効性や妥当性はいつ証明できるのか。2期8年目の町長責任は重い。

### 家入町長

現在事務事業評価を実施しており、内容や目的を明らかにし、設置目的に応じた、成果指標を設定し、その成果について評価を行い、今後の施設をどのようにしていくの

か、例えばもつと施設目的に添って事業を充実していくのか、あるいは縮小していくのか、または指定管理者に管理させるのか、廃止するのかなどの運営の方針を検討している。

評価の結果や方法等については、まだまだ改善しなければならぬところが多々あるが、新しくできた施設についても、施設の設置目的を踏まえた事務事業評価を行い、施設の管理やサービスのあり方について点検を行い、情報公開を行いながら、住民サービスの向上を図っていきたい。



月尾純一郎議員

## ピロリ菌検査に助成を

町長／一部助成について検討していく

年間約11万人が発症し、約5万人が命を落とすといわれる胃がん。その原因の一つが日本人の2人に1人が胃に持っているピロリ菌だ。このピロリ菌を除菌することが胃がんをなくす一番有効な方法。胃がん撲滅キャンペーンとしてピロリ菌検査費用を助成する考えはないか。

### 家入町長

ピロリ菌は除去すれば胃がんの発生の減少になると考えられている。近隣及び菊池圏域の自治体の状況や保健所等の関係機関からの情報を確認しながら、胃がんの発生の減少により、医療費や介護給付等の削減につながるピロリ菌検査の一部助

成について今後検討していきたい。



## 通学路の総点検を

教育長／子どもの目線に立って点検をしていく



通学風景（大津小）

①当下校中の子どもたちを襲う痛ましい交通事故が相次いでいる。子どもたちの大切な命を守るために、危険箇所の総点検をはじめドライバーの安全意識啓発、地域社会の

②協力を図ることが不可欠。②急増する小中学生の自転車関連交通事故。対策として自転車運転免許証を交付する制度に取り組む考えはないか。

### 那須教育長

絶対にそのような事故が起きないように常に危機意識を持ちながら、学校が行う通常点検の他、保護者や地域との情報連携を密にし、事故の未然防止に向けた対応の徹底を図っていく。運転者への安全意識高揚を図るためPTAへの交通安全講話も検討している。

自転車運転については保護者の責任の下許可している。また交通安全子ども自転車大会への参加を呼びかけ、自転車教室や点検も実施している。

## 役場庁舎建替えは

町長／建設の方向で検討

役場庁舎の建て替えは急務である。検討委員会

の進捗よく状況を問う。

### 家入町長

検討委員会では、「新たに庁舎を建設する必要がある」との結論を見て

いる。財政計画に基づいて建設に向けて検討したい。

## 防災無線放送の代りに 防災対応ラジオの貸与を

総務部長／個別受信機検討する

緊急時の情報伝達手段である防災行政無線。高齢者や障がいを持つ皆さん、また聞こえにくい地域の皆さんに防災対応ラ

ジオの貸与、配布、あるいは助成による購入などの取り組みの考えはないか。

### 岩尾総務部長

緊急時や災害発生時の注意の呼びかけや避難勧告などは防災行政無線や

広報車でお知らせしている。ラジオ付き個別受信機の対応は検討していく。



# 30kmマラソンの復活

町長／検討する



坂本 典光議員



ジョギングフェスティバル

十数年前に白川ラインマラソン大会が開催されていた。5 km、10 km、30 kmの3コースがあった。当時30 kmのコースは珍しく、町外から多くの参加者があった。交通規制の問題で警察から許可が下りないとの理由で30 kmは中止になり、5 km、10 kmを残して現在のジョギングフェスティバルになっている。

その後、社会情勢も変わり東京都内の交通を規制した東京マラソンが大盛況の下で開催されるようになった。昨年は大阪でも大阪マラソン大会が企画され、そして熊本市で政令指定都市を記念して熊本城マラソン大会が行われた。東京都や大阪府と大津町を単純に比較できないが、大津町活性化のために30 kmコース復活を目指して、頑張ってみてはどうか。

## 家人町長

30 kmコースを復活させるためには、企画立案から運営までを行っている実行委員会の全面的協力を得て、コース選定、交通安全対策や地元住民への周知及び理解、スタッフの確保などの問題がある。しかし、検討する価値があると思う。

## 水中歩行

町長／光進会に話してみる

以前、「高齢者の健康維持のために水中歩行プールを造るつもりはなにか」と一般質問したことがある。その時、町長は町では造れないが、民間に期待したいと答弁された。その後、民間の会

員制フィットネスクラブ「マリンスポーツ健康館」が誕生した。ここで、高齢者、腰、ひざに故障を持つ人のための、短期教室を開けるよう交渉するつもりはないか。

## 家人町長

健康館が建設される時に先方と交渉したが、会員制のクラブであり、難しいとの返事であった。町の老人ホームを民間委託した光進会の方で、あの地域全体を福祉関連の施設にしたいという考えを持つていらつしやるようである。現在、足湯を使われている。高齢者、障がい者のための歩行用プールもその中で話してみたい。

## 陽の原キャンプ場の運営改善を

町長／地元と協議する

陽の原キャンプ場は築後かなりの年数が経っており、屋根はくすみ、3ヶ所あるトイレもきれいとはいえない。福岡県からの来客で賑わう小国のキャンプ場などのトイレは、水洗で、便器は白く光っている。この先、

どのように改装し、どのように運営されるのか。

## 家人町長

昭和45年に町民を対象として避難小屋を建てたのが始まりだと聞いている。昭和54年に辺地起債の事業（矢護山自然公園

基本計画)の一部として開設された。地元地域が活性化するように、重点事業として指定管理者の導入を含め、地元関係者と協議している。広葉樹の森、その自然を生かした教育キャンプとして検討したい。



陽の原キャンプ場トイレ



## 町立「若草児童学園」 民間に渡していいのか

町長／保護者の意見聞く

町立若草児童学園を民間に譲り渡す完全民営化は、町の福祉の心の放棄ではないか。  
若草学園の功績と民営化の問題点。  
○ハンディを抱えた子どもさんの生活、教育、家族の安心に貢献してきた。  
○町立の施設だからこそ行政、職員が障がいへの理解を深め、町の福祉施策を前進させてきた。

家入町長

中尾福祉部長

若草学園は、行財政改革プランで、20年度から

保護者会の説明会で意見をいただき民営化検討委員会及び民間移譲先検討委員会選定委員会でも十分な審議を行い、情報公開条例にそって公開していく。

福島原発事故から1年経過、こどもの日5月5日に国内すべての原発が停止した。ところが、民主党野田内閣は大飯原発再稼働に向かっていて、安全な原発はあり得ない。同時に自治体として、自然エネルギーの普及促進が求められている。  
①町民公募で先進地研修などの援助が必要ではな

①まちおこし大学で町民の方が一生懸命勉強され

家入町長  
木村企画部長

いか。  
②長野県のゼロ円太陽光発電や市民ファンド、バイオ活用自治体などがあり、大津町はスピードが遅い。自然エネルギー普及計画を進めるべき。

ている。日帰りが可能な九州管内の自然エネルギー先進地研修など、町民公募で検討する。  
②経産省新エネルギー担当部門に派遣していた職員を中心にして体制をとっている。町で何ができるか整理しながら事業推進を図っていきたい。



荒木 俊彦議員

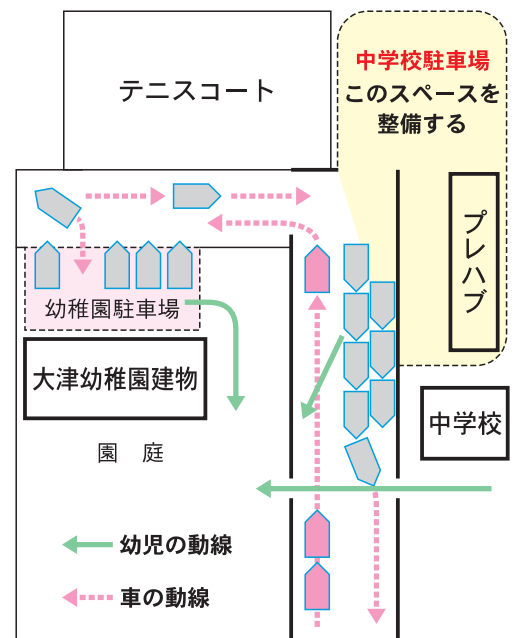
## 自然エネルギー普及促進

町長／町民と協働で進める

## 大津幼稚園の 安全対策

教育長／解決策進める

荒木町議提案図



先般、大津幼稚園の朝の送迎を確認してきたが、送迎時の子どもたちの安全対策、改善がなされていない。

直ちに進めるべきではないか。

改善策の提案地図を町長、教育長に渡してある。

大津幼稚園の交通安全について改めて状況を視察、短期的、中期的視点

那須教育長

から対策が必要。根本的な解決のためには、通路に駐車をしなくてよいように駐車場の用地の確保が必要であるので、町長部局と話し合いを進める。

町立若草児童学園を民間に譲り渡す完全民営化は、町の福祉の心の放棄ではないか。

●障害者自立支援法で施設運営は更に厳しくなっている。完全民営化は賃金切下げ、入所者の自己負担増につながる。

5年間指定管理制度を導入した。

若草学園の功績と民営化の問題点。

●町立を残し、現在の社会福祉法人への委託の継続ではいけないのか？

保護者会の説明会で意見をいただき民営化検討委員会及び民間移譲先検討委員会選定委員会でも十分な審議を行い、情報公開条例にそって公開していく。





府内 隆博議員

## 児童減少の対策の為の 町営住宅について

町長／今後十分調査を  
検討しながら

現在、大津北小学校校区に2つの町営住宅がある。平川天神住宅は、昭和60年度に建築、矢護川住宅が平成5年度に建築されており、各小学校の児童数の減少に伴い、減少対策として建築されたと思います。今、基本的にその対策の支えになっているのか。入居時の条



矢護川住宅

町営住宅条例関連等の条例の改正等については、今後十分調査をしながら住宅対象者の住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与してまいりたい。

**家入町長**  
地域の慣習や環境を取り入れた団地として、町が力を入れて建設したもので、募集要項を小学生または就学前の子どもがいる世帯として特化し過疎化対策を図っているところであり、児童減少対策の一つの柱になっている。

件として、小学校以下（就学前を含む）の子どもがいる世帯に限るという条文があるが、退去するときの条例、条文はない。  
そこで、条文を中学校卒業または18歳になったなら、速やかに明け渡すという条文を明記できないか。

## 太陽光発電補助事業について

町長／各種エネルギーの活用政策に取り組む

全原発停止で政策転換が迫られる中、再生エネルギー特別措置法、固定価格買い取り制度が施行される。太陽光発電が1キロワット当たり42円、20年間、家庭の太陽光は同額で10年間買い取る。  
町は太陽光パネル設置に補助金を出している。国と県からも補助金が出ている、国は積立金から補助金を出しているが25年度までに積立金がなくなる。25年度以降補助金が出ないのではないかと町はどういった対策をとるか。

<b>家入町長</b> 平成25年度で消化する見込みであり、現時点では、その後の助成計画はないと聞いている。 再生可能エネルギーによる発電の普及を促す固定価格買い取り制度により、発電者側に有利な価格で長期間の買い取りが電力会社へ義務づけられたことで、一般家庭だけでなく民間企業の積極的な発電事業への参加が見込まれると思う。大津町も太陽光発電を始めとする、各種エネルギーの活用政策に取り組みたい。	
<b>住宅用太陽光発電システム設置費補助金</b>	国 kW単価55万円以下 3・0万円
<b>国 kW単価47・5万円以下</b>	3・5万円
<b>県 県外のメーカー</b>	4万円
<b>県内</b>	8万円
<b>太陽電池出力値の1kWに3万円を乗じた額（国補助と併せて上限20万）。</b>	
<b>町内製造太陽電池は1kWに6万円を乗じた額（国補助と併せて上限30万円）</b>	

## 行政区嘱託員について

町長／情報を共有することが一番大切

行政区嘱託員は、町の推進や町からの文書などの配布、住民をつなぐ役割を担っており、幅広く活躍されている。初めて行政区嘱託員になられた方で、嘱託員会議の説明会でわかりづらいなどの意見や、嘱託員と議員との意見交換会や、各校区に町長三役と職員、議員が出向いて町長との対話集会や町政報告会を計画できないかななどの意見もあるが、町としての考えは。

**家入町長**  
地域の代表である区長という立場で行政全般にわたり協力をお願いしている。今後は、町の重要施策や課題、または地域における問題点などを共に検討する会議を南部や中部・北部、あるいは

学校校区において考える必要がある。

**岩尾総務部長**

町からの事業、説明などに時間を取られ、十分な質疑の場が取れなかったのではないかと。資料などについても事前配布の要望があり、今後日程等も含めて区長会とも相談しながら改善していきたい。



行政嘱託員会議





源川 貞夫議員

## 4月にオープンした 各施設の利用状況と課題

町長／まちづくり協議会の提言に基づき  
一つ一つ実行していく

4月に開設したまちづくり交流センターと歴史文化伝承館の成果と利用状況及び今後の課題はどのようなのか。

大津の歴史に関係する展示品や行事の案内等は、生涯学習誌にコーナーをつくり、広報宣伝をして

ほしい。町は、今後どのようにして多くの町民が利用し、来館者が増える工夫や考えがあるか。また、PRの方法は具体的に。

### 家入町長

時代の流れに沿い、昭和の後半から平成にかけて57号線が開通し、黄金道路というような形で南のほうに商業の集積が図られてきている。新たな商業集積は無理であるというような思いもする。人を呼び込み、大津町の歴史を活かしたまちづくりのために、歴史文化伝

承館をつくり、大津町まちづくり協議会からいただいている提言に基づいて、一つ一つそれを実行していかなければならない大切なときである。

### 松永教育部長

歴史文化伝承館では、オープン以来、4月の来館者は町内216名、町外25名の計241名。5月は町内152名、町外14名の計166名、合計で407名の方が来館されている。研修室の利用は、梅の造花保存会歴史教室、拓本教室、文化財保護委員会の会議の4団体の定期利用がある。

また、町内各小中学校の歴史学習等に利用を図るとともに、公民館講座でも広く利用を推進する計画である。

### 西本経済部長

交流センターの利用状況については、高齢者の方に対していきいき複合教室が行われている。交流スペースと調理室を高齢者が要介護にならないよう予防事業として、運動、栄養教室にご利用いただいている。

展示・情報スペースでは、防災週間にちなんで東日本大震災や大津町であつた災害のパネル等を展示しており、また町内の方々に防災情報を発信している。今後の事業としては、若草学園等の福祉施設の作品の展示等を行い、障がい者の方々と住民の交流。また、翔陽高校等でつくられた加工食品等の販売実習を定期的に開催し、子どもたちや大人の世代間の交流。

調理室を利用した事業としては、食生活改善グループ等の食育に携わる団体等の連携の場、活動発表の場としてご利用いただいたり、JAの女性グループ等による地産地消の啓発のため、四季折々地元産食材を使った料理教室を考えている。

4月1日から5月31日までの来館者数は1642名。そのうち交流スペースなどの施設利用者数は16の団体や個人で699名。

## スクールバス・公用車の 利用拡大を

教育部長／利用規程の範囲内での  
使用しか出来ない

益城町広崎の民間の熊交観光バスが4月から運行を始めました。

距離、時間併用性を導入し、1日貸し切りは、半ば業界の常識であったが、待ち時間等の無駄を極力減らし、1台当たりの稼働率を上げることで低料金を実現した。

役場関係の公用車、バスが何台あるか。実際の稼働率、どのくらい利用されているのか。

### 松永教育部長

スクールバスはその学校の送迎に使う以外に授業でも使っており、利用規程の中で大事なことは、乗車できるのは児童生徒のほか引率する学校職員のみ限定となっている。

### 岩尾総務部長

各課が行う各種事業や大会などへの参加、またそれぞれの委員会の研修等に利用。平成23年度の利用状況は日帰りの研修などに23回、宿泊を伴うなどの研修関係で7回、合計30回利用。

### 家入町長

格安のデリバスの運行等については子ども会や老人会、学校などのクラブ活動などの利用を想定されている様だ。大津町もその対応地域に入っているようで、町民の皆さんにとっても便利なサービスになるのでは。



# T P P への自治体の対応は

## 町長／土地利用促進・法人化すすめる



手嶋 靖隆議員



交渉参加国は85%、90%の品目の関税即時撤廃、7年以内の段階的撤廃などの案を示し、交渉次第では例外品目を設けることが否定的情勢であり、政府の主張が崩されてきた様相が窺われる。また、政府は今後、経済連携でT P Pで対象になっている医療や食の安全を含めた21分野全体の交渉状況を明らかにすることになっているが、全ての情報開示と国民的議論をどこまで徹底できるのか政府の姿勢が問われる。

よって自治体として本町もT P Pの現状を静観している現状を踏まえ、事前対策として地域社会との連携をどう進めていくのか、農業、商工業が相たずさえて発展のため地域内循環型経済及び社会的共同経営体の構築について町政としての考えを伺う。

**家人町長** T P Pは農業や産業だけの問題でなく食品の安全性や雇用、安全保障など国民の生活に関する様々な分野に影響する問題であり、それぞれの分野で賛成・反対や利益・不利益の意見が交錯している。

これまでの国の農業政策と併せて各種農業振興政策を実施した。また、大津町振興総合計画の中で農業振興については6本の柱を設け、農業基盤の整備、担い手育成や確保のための認定農業者や新規就農者支援、稼げる農業を進めるため農業団体と生産者部会の支援やブランド化、流通対策の進行をしている。その中で集落営農については米、麦、大豆の農業生産コストの低減に最も有効であるカントリーエレベーターに始まり、大型コンバインの購入など国などの補助に合わせ町も補助

## 小規模水力発電の施設を

### 町長／地域に合った施設を検討する

を行い、共同利用、機械等の導入を積極的に進めてきた。

今後、農業生産組織を一本化する農業法人については、農業団体や農家の皆さんと協議し安心して農業が継続できるように支援していく。

**家人町長** 現在、新エネルギー対策係のほうで、町内の水力、太陽光など色々な形の状況調査を行っている。これまでの調査関連等については、土地改良区を

されるなか、中長期的な電力需給対策の必要性は更に高まっている。

水の豊富な白川河川を軸に上井手、下井手に分水され農業用水路として縦横に施設されており、有効利用を図るため河川法をクリアしながら発電施設によるエコツアー資源と並行した発電拠点の整備が必要である。よって、どの程度調査検討が進んでいるのか、今後、水力発電施設促進にどう取り組まれるのか。

**西本経済部長** 今後のエネルギー事情をめぐる情勢の変化によつては、導入の可能性が高まるなか、エネルギー問題を考える機会として水資源活用を検討する。



錦野井手の水路

始め役場職員間でいろいろな課題事項を集約している。

法のクリアは、国のほうにも要望し法的な解決はもとより地域の関係団体の協力が必要であり、今後、まちおこし大学の中で色々な提言や研修を重ねて、その地域に合ったものを推進したい。



# 議会改革・活性化に向けて前進を

## 議会活性化調査研究特別委員会研修報告

研修先 佐賀県杵島郡白

石町、基山町

期日 平成24年5月10日、11日

研修テーマ 開かれた議会、議会活性化検討。議会改革特別委員会の取り組み。  
参加者 議員14名、議会事務局長

### 白石町

人口 2万5516人  
定数 16人

議会活性化特別委員会を3年前設置。合併後の議会に町民の関心も高く、毎定例議会に40席が満杯になることが多いそうである。

#### ▲経過

。議会活性化特別委員会設置  
。議会基本条例可決  
23年12月から施行

#### ▲条例の特徴

1条〜24条

5条 町民と議会の関係の基本原則  
情報公開・説明責任・公聴会制度・政策形成能力の強化  
町民との意見交換

会

7条 議会報告会

18条 議会広報 議会だより・ケーブルテレビ・インターネット

ネット

#### ▲議会改革の特徴

。約3年かけて調査研究し条例制定。  
。議会での議員賛否は前提として公開されている。  
。議会報告会は、住民10人以上または団体等からの要望に応じて出前講座に取り組む。3団体ほどから要望がきている。

。ケーブルテレビでの放映。視聴率は不明だが、ネットなどと合わせて映像での公開は重要。

### 基山町

。周囲が全市に囲まれ、面積は22km<sup>2</sup>と大津町の1/4と狭い町だが、役場を中心にスポーツ、文化施設が配置されている。

人口 1万7713人  
定数 13人

#### ▲経過

。全員での議会活性化特別委員会継続中  
。休日議会の開催  
。議会改革の検討実施

#### ▲議会改革の特徴

。改革すべき事項を全議員から提出105件。問題点を整理。  
。さつそく休日議会を開催。24年3月の土日2日間で一般質問を行っている。傍聴者も多く、議員も全員準備して質問に立った。

。傍聴者名簿から年齢欄を廃止、他の傍聴者の情報が見られないようにカード化。  
。ネット中継も実現に向けて検討中。  
。議員の賛否一覧 議会だよりに全議案について掲載。

。基本条例はまだできていないが、議員や町民から意見を集めて、具体的に改革検討をすすめることは非常に良いことではなかろうか。大津町でも参考にできる。

## 議会運営委員会研修報告

研修先 福岡県遠賀郡岡垣町、糟屋郡志免町

期日 平成24年6月26日、27日

研修テーマ 議会運営・基本条例 報告会

参加者 議会運営委員会委員・議長・総務部長・議会事務局長 8人

### 志免町

定数 14人  
人口 約4万5000人  
面積 約8km<sup>2</sup>

九州一人口密度が高い町。対応していただいた4人は全員女性議員で副議長、議運、広報、常任委員会委員長。大変熱心に丁寧に対応いただき感心させられた。

#### ▲議会基本条例の制定

①議会報告会 年1回以上開催 すでに2回終了。  
2中学校区で開催。  
②請願・陳情は町民からの政策提言として位置づけ、希望される場合は参考人として意見を聞く。

③議員間の自由討議の拡大 現在具体化模索中。  
④一般会議（出前懇談会）の開催。これから実施予定。

⑤執行部からの反問権。

#### ▲参考になったこと

「住民との懇談会、意見交換会」として5年も続けているのは、かなりの努力であり、大いに参考になった。



佐賀県基山町役場



# 7/12 自治会避難誘導で 命助かる(真木区)



7月12日未明、前日から集中豪雨で自川、平川、矢護川の氾濫、土石流などで甚大な被害となりました。議会も大岡黒議長を先頭に12日午後被災地の視察を行いました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。行政と力を合わせ一刻も早い復旧に努めます。

## 議会広報編集特別委員会研修報告

研修先 大分県速見郡日出町、玖珠郡九重町  
期日 7月4日、5日  
研修テーマ 議会広報編集について

### 日出町

人口 約2万8200人  
面積 73km<sup>2</sup>

日出町の議会報は、88号を数える。全国広報クリニクでの酷評に発奮して、改善に努力されている。「議会だより」の題字は、毎回町内小中学生の手書き。「文字が多すぎる」ところが改善され、見出しもわかりやすくまとめられ、毎回「町民の声」を半ページ使って掲載している。発行・費用 1万部 252万円 随意契約のためか大津町に比較して高い。

### 九重町

人口 約1万600人  
面積 271km<sup>2</sup>

大つり橋で有名な町、観光と農業の町だが、年々人口減少に悩んでいるそうである。

広報委員会5〜7回開いて努力され、非常によくできている。

夜間議会が毎年行われ、夕方5時〜9時過ぎまで一般質問を実施。

年2回の「おでかけ議会」を議員が半分に分かれて、4ヶ所で開催。

参加者の意見など、アンケート集約して特集号を発行。

### 編集後記

7月12日早朝『これまでに経験したことのない大雨』という表現が初めて使われた大雨により、阿蘇地域をはじめ熊本県内は甚大な被害に見舞われました。昭和28年の6・26水害を思い出しました。自然災害の恐ろしさ

と防災対策を改めて考えさせられました。我が町では死者、行方不明者を一人も出さずに済みました。地域の人達の素早い避難誘導、防災無線の放送の大切さが再認識させられました。『災害は忘れた頃やってくる。』という事である。(源川)

町内95%にケーブルテレビが引かれ録画を放映している。議会改革に非常に熱心に取り組まれ、全議員から「すぐにするべきこと」「中長期で改善するべきこと」を出し合ってお出かけ議会を具体化したことは、大いに参考にするべきではないか。(文責 委員長荒木)

## 議会広報編集特別委員会

### 委員長

荒木 俊彦

### 副委員長

金田 俊二

### 委員

吉永 弘則

源川 貞夫

府内 隆博

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。